

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 車両運搬具…定率法を採用している
 ソフトウェア…定額法を採用している
- (2) 引当金の計上基準
 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している
- (3) 消費税等の会計処理
 税込経理を採用している

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	299,493,000	0	0	299,493,000
定期預金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金（基）	639,000	3,405,204	3,405,204	639,000
小 計	310,132,000	3,405,204	3,405,204	310,132,000
特定資産				
退職給付引当資産（特）	17,501,146	1,440,930	0	18,942,076
青少年育成事業支援積立資産（特）	69,159,088	564,054	3,564,054	66,159,088
小 計	86,660,234	2,004,984	3,564,054	85,101,164
合 計	396,792,234	5,410,188	6,969,258	395,233,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当 額)	(うち一般 正味財産か らの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（基）	299,493,000	(－)	(－)	(－)
定期預金（基）	10,000,000	(－)	(－)	(－)
普通預金（基）	639,000	(－)	(－)	(－)
小 計	310,132,000	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産 （特）	18,942,076	(－)	(－)	(18,942,076)
青少年育成事業支援 積立資産（特）	66,159,088	(－)	(－)	(－)
普通預金	244,268	(－)	(－)	(－)
定期預金	3,000,000	(－)	(－)	(－)
投資有価証券	32,952,320	(－)	(－)	(－)
投資有価証券	29,962,500	(－)	(－)	(－)
小 計	85,101,164	(0)	(0)	(18,942,076)
合 計	395,233,164	(0)	(0)	(18,942,076)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,031,410	3,031,409	1
什器備品	445,500	133,650	311,850
合 計	3,476,910	3,165,059	311,851

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	取得価額	時価	評価損益
第260回債務返済機構債券	99,880,000	96,039,000	▲ 3,841,000
第144回20年利付国債	97,643,000	107,480,000	9,837,000
第158回20年利付国債	101,970,000	97,654,300	▲ 4,315,700
第159回20年利付国債	29,962,500	28,710,000	▲ 1,252,500
第151回20年利付国債	32,952,320	33,296,000	343,680
合 計	362,407,820	363,179,300	771,480

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助	和歌山県	—	32,086,103	32,086,103	0	
市長会補助金	県市長会	—	85,000	85,000	0	
町村会補助金	県町村会	—	72,000	72,000	0	
助成金						
少年の主張地方大会助成金	(独法) 国立青少年教育振興機構	—	700,000	700,000	0	
(社福)和遊協社会福祉事業協力金助成金	(社福) 和遊協社会福祉事業協力会	—	200,000	200,000	0	
合 計		0	33,143,103	33,143,103	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替	3,405,204
特定資産受取利息振替	564,054
経常外収益への振替額	
青少年育成事業支援積立資産振替	3,000,000
合 計	6,969,258